

# 第1号議案

2010年度事業報告書・  
決算関係書類等承認の件

## I. 事業報告書

### (1) 組合の事業活動の概況に関する事項

#### 1. 事業の経過及びその成果並びに対応すべき重要な課題

### この1年間の動き

#### 1. 暮らしをめぐる情勢

- ・不透明感を増す経済、人口減高齢化の進行、失業率の高止まりと可処分所得の大幅減
- ・食料消費支出の減（総務省家計調査 97.3%）の環境下、月間内食支出は高齢層が高い現実（30歳代 1.3万に対し、60歳代は2.5万）と子育て層への社会対応
- ・賃金の三年連続減少、組合員世帯年収は400万未満が35%、半数が前年を下回る状況
- ・単独世帯の増加と無縁社会への不安増大、買物弱者の社会問題化

#### 2. 日本の社会と世界をめぐる状況

- ・外交、財政、将来不安に対処できない政権の迷走と、膨らむ財政赤字と社会保障への不安の高まり
- ・グローバル経済の中で自由貿易協定とともに、地域での国際ルールの協議、検討の開始
- ・不安定化する東アジア情勢、期待されるNPT再検討会議後の取組み。COP16以降の世界的対応
- ・干ばつなどの異常天候と、新興国の需要増大で、穀物や食肉、砂糖などの主要食料価格は過去最高に

#### 3. 流通をとりまく状況

- ・流通小売は市場縮小の継続、スーパーの食料品は前年比98.0%の中での大競争が続く。採算ベースが困難なネットスーパー市場の拡大
- ・PB商品展開の各社は、多品目化と低価格化により収益性低下が見られ方向模索中だが、生活基礎ニーズの定着は変化せず、集中と選択が進む

#### 4. 東日本大震災の被災者支援の取組み

- ・2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震と津波によって、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、死亡・行方不明者が数万人に及ぶ未曾有の大災害となる
- ・あわせて発生した福島第一原子力発電所の事故は、地震と津波に加え、放射能、風評の四重苦を招き、人々に健康や暮らしの不安感を与え続けている状況
- ・大震災による大きな被害で、被災地の暮らしや社会、経済の回復、また、原子力発電所の事故による様々な問題の解消には、長い年月が必要とされる見込み
- ・震災直後から全国各地の生協では募金活動が開始されると同時に、物資支援や人的支援の輪が大きく広がり、困難な中でも助け合いの心を共にし、被災者の暮らしを立て直すために生協の役割を發揮して全力を尽くす
- ・今後も被災地生協の再生を通じた生活再建の課題を最優先課題として全国の生協で取り組む



## この1年間の特徴的な主な取り組み

### 1 東日本大震災での被災者支援に取組みました。

未曾有の災害となった「東日本大震災」の被災者支援に向けて、緊急募金、物資支援、人的支援などに取組みました。また、組合員から寄せられたメッセージに花の種をつけて贈る取組みを進めました。



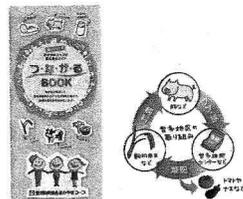
### 被災地で救援医療支援活動をすすめる「AMDA」を支援しました。

被災地にのべ200人近くが入り、緊急医療支援活動をすすめる「AMDA」に対して、支援金を送るとともに物資提供を行いました。また、「AMDA」の現地スタッフ用の食料を提供するなど緊急医療支援活動の下支えをしました。



### 2 重点商品活動は2年目を迎え、6つの重点商品に取り組みました。

取り組む意義を大切にしながら、産直たまご、牛乳、豚、牛、米、もずくに取組み、地産地消や食料自給率向上、耕畜連携や環境保全などの推進をすすめました。つながるBOOKや学習DVDで学び伝え、利用も拡大しました。



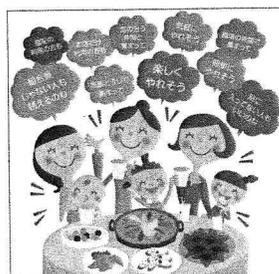
### 3 「おかやまコープのハッピーフードパーク2010」は大盛況でした。

生産者・メーカーと組合員・消費者との交流や商品学習などを目的に1万5千人を超える参加で開催されました。取引先の皆様と多くの組合員・職員がつながり、おかやまコープの商品活動や地産地消の取組みを広く知らせました。



### 4 コープでワクワク「おしゃべりパーティー」に取り組むことを決めました。

班会とテーマ活動の見直し検討をすすめる中で、2011年度下期から、人と人とのつながりを大切にするを目的とした新しい活動、コープでワクワク「おしゃべりパーティー」に切り替えることを決めました。



### 5 リニューアルしたコープ大野辻は堅調に推移しています。また、2008年にリニューアルしたコープ東川原は2年連続で増収増益となりました。

一人当たり利用点数は前年を上回り、利用高も維持できました。コープ大野辻の供給高は前年の1.5倍前後の推移と堅調に推移し、コープ東川原も組合員の皆さんの支持がさらに広がりました。



### 6 宅配事業は重点商品の取組みや利用登録の前進で利用点数を維持しました。

利用人数と一人当たり利用点数を維持することができました。また、産直たまごや生協ヨーグルトなどを中心に取り組んだ利用登録運動では、55.9%の登録率(69,720人)まで増えました。

